フードバンク活動の
動向と課題

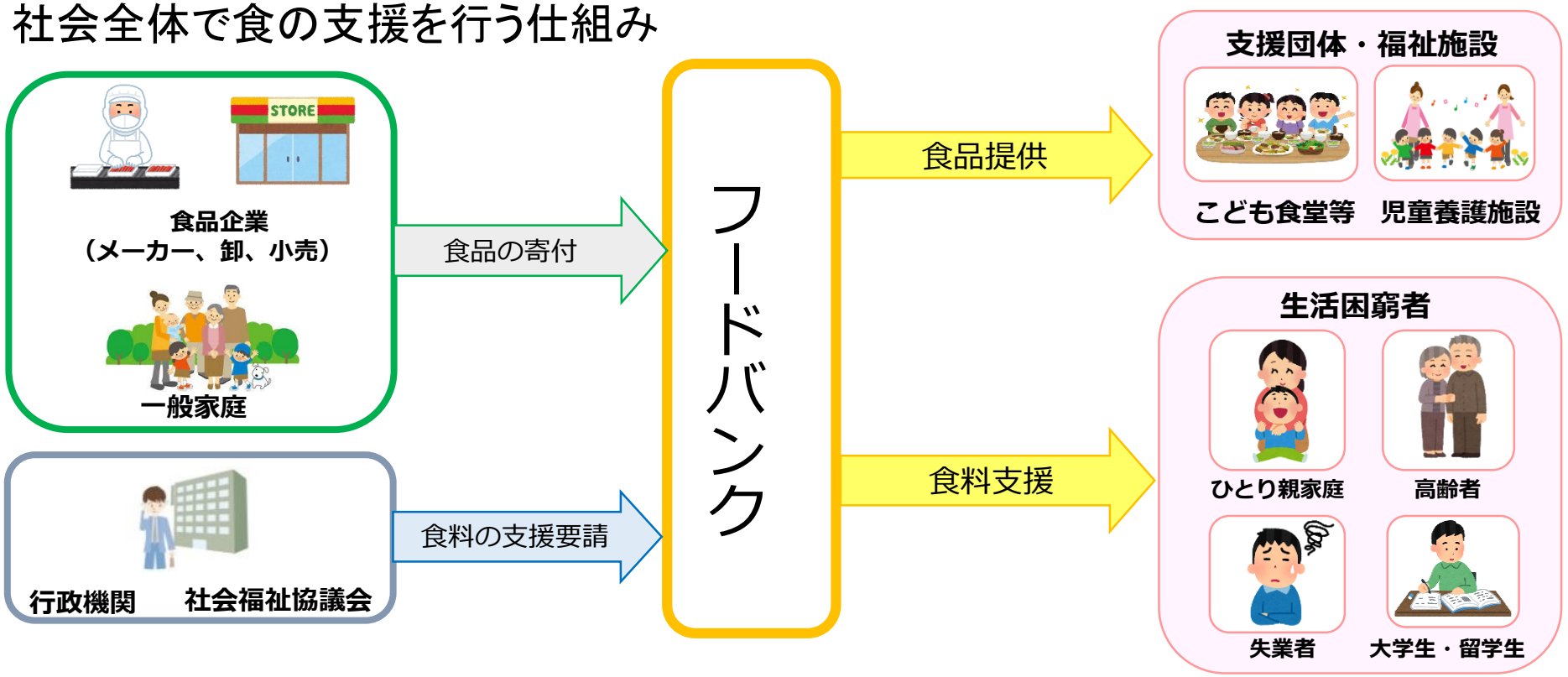
一般社団法人
全国フードバンク推進協議会

目次

- 国内フードバンク活動の現状
- 全国フードバンク推進協議会について
- コロナ禍・物価高騰の影響
- 今後の展望

国内フードバンク活動の現状

社会全体で食の支援を行う仕組み



- フードバンクは、食品企業において包装の破損や過剰在庫、印字ミスなど、まだ安全に食べられるにもかかわらず様々な理由で通常の販売が難しくなった食品や一般家庭で余った食品などを寄付していただき、経済的な困難を抱えた世帯や福祉施設、支援団体に無償で提供する活動。
- 現在、国内では215のフードバンク団体が活動。行政等と連携して困窮世帯への食料支援を実施する他、こども食堂やパントリー団体等への食品提供も行っている。
- 全国フードバンク推進協議会は、フードバンク活動を普及推進し、食品ロス削減と貧困問題解決を目指し2015年に設立

フードバンク活動における日本とアメリカの比較

	日本	アメリカ※1	日米比
フードバンクの団体数	215団体	1,304団体	6倍
フードバンクの年間取扱量	約6,000トン	**7,390,000トン**	**1,200倍**
フードバンク1団体あたりの平均取扱量	約34トン	約5,700トン	**170倍**

※1　出所：消費者庁　諸外国における食品の寄附の実態等に関する調査

- 現在、日本国内では年間522万トンの食品ロスが発生
- 国内フードバンクの年間食品取扱量は約6,000トン（食品ロス発生量の0.1％程度）
- アメリカのフードバンクの年間食品取扱量は**739万トン（日本の1,200倍以上）**
- アメリカのフードバンクの年間食品取扱量は国内の食品ロス発生量よりも多い
- アメリカではフードバンクが**膨大な量の食品ロス削減と経済的な困難を抱える世帯への食料供給に大きく貢献している**
- 国内フードバンクは組織基盤（マンパワーを含む食品の保管・運搬・配布能力）が脆弱であるため取扱量が少ない。海外フードバンクのように取扱量を増やすには、**組織基盤の強化が必須**

全国フードバンク推進協議会について

全国各地の**フードバンク団体の活動支援**や、**フードバンク団体の新規立ち上げ支援、政策提言活動**をおこなうことで、フードバンク活動を普及推進し、食品ロス削減・子どもの貧困問題解決を目指すために2015年11月に設立、2018年2月には一般社団法人格を取得。

加盟団体一覧（54団体、2022年11月時点）

北海道・東北地方

- NPO法人フードバンクイコロさっぽろ
- NPO法人フードバンク岩手
- 一般社団法人フードバンクあきた
- NPO法人ふうどばんく東北AGAIN
- 一般社団法人フードバンクいしのまき
- NPO法人ザ・ピープル（フードバンクいわき）

関東地方

- NPO法人フードバンク茨城
- NPO法人フードバンクネット西埼玉
- フードバンクちば
- NPO法人フードバンク狛江
- NPO法人フードバンクTAMA
- NPO法人フードバンク八王子えがお
- とうかつ草の根フードバンク
- NPO法人Wish
- フードバンク調布
- フードバンクみたか
- NPO法人フードバンク湘南
- NPO法人フードバンクふなばし
- NPO法人フードバンクいるま
- フードバンクむさしの

中部地方

- NPO法人フードバンクにいがた
- 認定NPO法人フードバンク山梨
- 特定非営利法人NPOホットライン信州
- NPO法人POPOLO
- フードバンクしばた
- 新潟県フードバンク連絡協議会
- NPO法人いしかわフードバンク･ネット

近畿地方

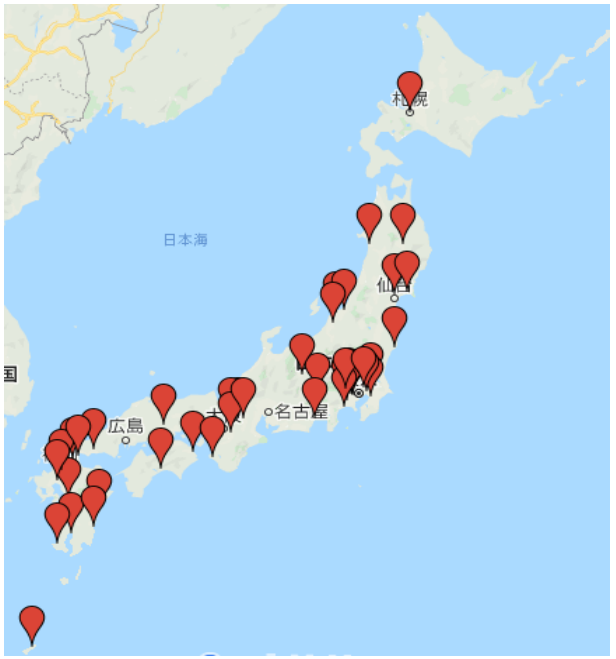
- フードバンク滋賀
- NPO法人セカンドハーベスト京都
- NPO法人フードバンク和歌山
- NPO法人フードバンク奈良
- フードバンクびわ湖
- NPO法人フードバンク愛知

中国・四国地方

- フードバンク高知
- 順正デリシャスフードキッズクラブ（学校法人　順正学園）
- フードバンクとくしま
- NPO法人フードバンク山口
- リビング下関
- ハーモニーネット未来

九州地方

- NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン
- 社会福祉法人南苑会熊本藤富保育園（フードバンク熊本）
- ふくおか筑紫フードバンク
- NPO法人フードバンク福岡
- NPO法人フードバンク奄美
- NPO法人フードバンク日向
- 一般社団法人福岡県フードバンク協議会
- 一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき
- フードバンクみやざき
- フードバンクてしおて
- フードバンクそお（財部町身体障害者協議会）
- NPO法人フードバンクさが
- NPO法人いるか
- フードバンクひのくに
- フードバンク大隅



全国フードバンク推進協議会の取り組み

政策提言・調査研究

関係省庁に対する関係法案策定に向けた政策提言、またそれにかかる調査研究事業

広報活動

日本国内のフードバンク活動に対する認知度と信頼性の向上のための周知広報活動

フードバンク団体支援

新設フードバンク団体の立ち上げ支援や、運営ノウハウ共有、研修会の開催

寄贈食品のマッチング

企業様からの寄贈食品等の窓口となり、フードバンク活動に必要な資源を分配

政策提言・調査研究

2018年6月13日 「食品ロス削減推進法案」 緊急院内集会の開催

全国各地のフードバンク団体関係者や子ども食堂、メディア、企業、一般の方々、約100名が参加。超党派の国会議員18名（その他秘書の代理出席は26名）が参加

食品ロス削減推進法の成立　2019年5月24日

ロビイング期間	2018年5月～2019月5月
議員会館訪問日数	延べ30日
事務室訪問、 国会議員面談回数	278回
国会議員本人との 面談回数	47回
秘書との面談回数	231回
与党訪問回数	148回
野党訪問回数	130回

2019年5月24日

食品ロス削減推進法が成立、

同日、議員連盟の所属議員を

招いて記者会見を開催

2022年10月11日　岸田総理と車座対話

経済的な困難を抱える家庭を支援する団体関係者と車座対話

2022年10月11日　岸田総理と車座対話

物価高騰による影響、フードバンク活動の現状、課題、要望について意見交換

首相官邸でのフォーラムに出席

2021年2月25日

内閣総理大臣を始め、各省の大臣、副大臣、NPO法人の代表など18人で構成される「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」に出席。

首相官邸HP：https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/actions/202102/25forum.html

広報活動

Ｊリーグチームと連携し、試合当日にスタジアム前にブースを設置。事前に来場者へ呼びかけを行い、自宅にある食品などを寄贈いただく活動を実施。

2018年度は11のサッカーチームとフードバンク11団体がそれぞれ連携し開催。多くの方にご協力いただきました。

フードバンクこども応援全国プロジェクトの実施

給食のない夏休み、冬休み期間中に子どものいる困窮世帯への食料支援を全国的に拡大するために、全国各地の加盟フードバンク団体と協力して「フードバンクこども応援全国プロジェクト」を実施。

第1回

- 実施時期：７月中旬～８月末
- 参加団体：全国のフードバンク22団体
- 支援世帯：延べ14,000世帯

第2回

- 実施時期：12月
- 参加団体：全国のフードバンク24団体
- 支援世帯：延べ10,600世帯

第3回フードバンクこども応援全国プロジェクトの実施

支援世帯数合計

17,675世帯

セカンドハーベスト京都

フードバンク大隅

フードバンク山梨

フードバンク八王子えがお

セカンドハーベスト京都

フードバンク奄美

フードバンク山口

フードバンクてしおて

フードバンク団体支援

- 加盟団体への組織基盤強化支援
  （個別にコンサルティング）
- 新設団体の立ち上げ支援（WEB）
- 研修会の開催

協力食品企業様　（一部抜粋）

LAWSON

健康にアイデアを
meiji

掘りだそう、自然の力。
Calbee

Coca-Cola
BOTTLERS JAPAN INC.

Asahi
アサヒグループ食品

marukome
日本のあたたかさ、未来へ。

全農®

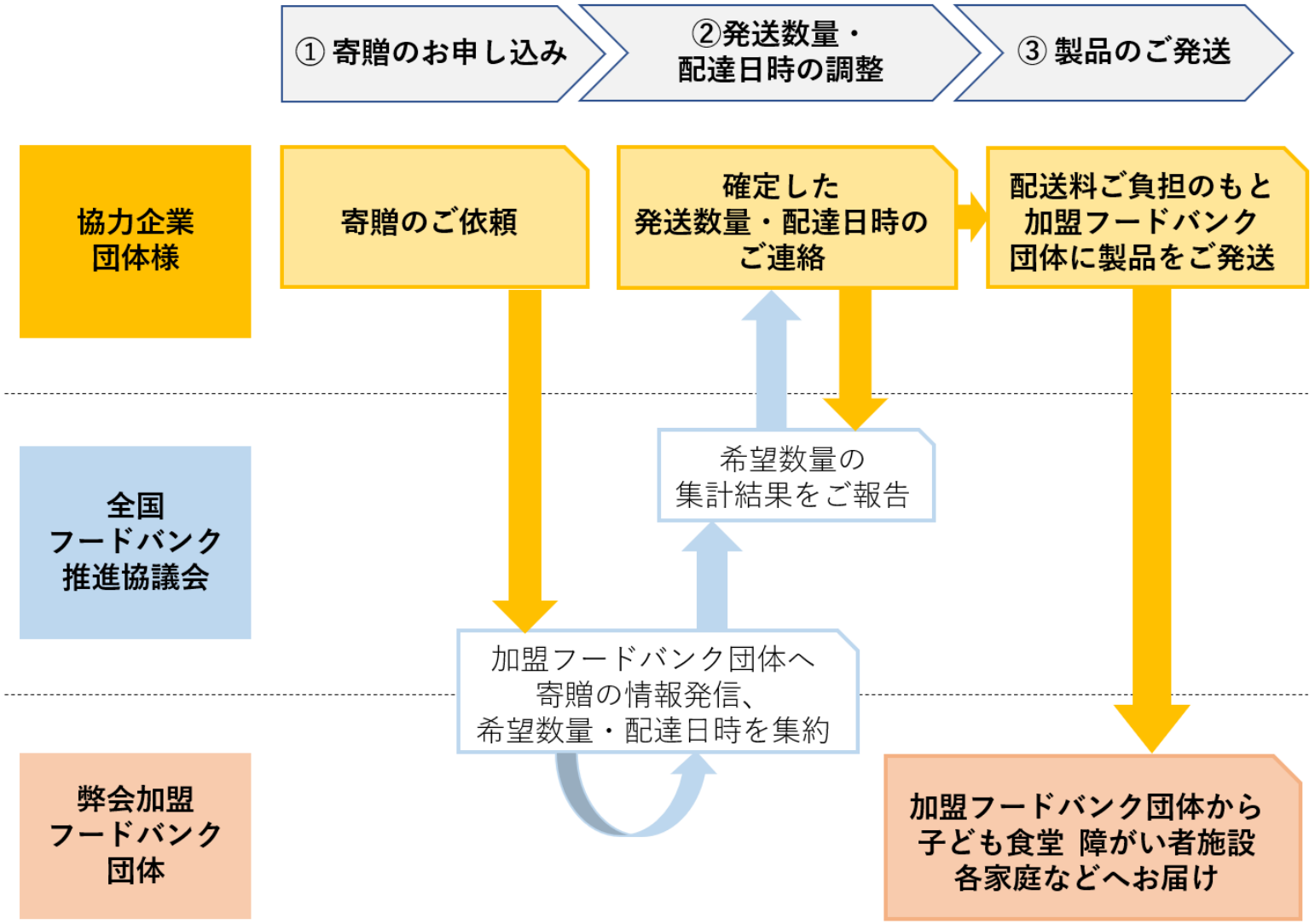
素材、きわだつ。
モランボン

食品寄贈受入実績

◆2019年度～2021年度における食品寄贈の実績

項目	2019年度実績	2020年度実績（前年比）	2021年度実績（前年比）
延べ寄贈企業数	64社	122社（1.91倍）	167社（1.37倍）
合計寄贈重量	120.25トン	272.82トン（2.27倍）	327.3トン（1.20倍）
延べ提供先フードバンク団体数	494団体	1,125団体（2.28倍）	1,296団体（1.15倍）
食品寄贈1回当たりの平均寄贈重量	1.88トン	2.26トン（1.20倍）	1.96トン（0.87倍）
食品寄贈1回あたりの平均提供先フードバンク団体数	7.72団体	9.22団体（1.19倍）	7.76団体（0.84倍）

食品寄贈の流れ


① 寄贈のお申し込み
②発送数量・
配達日時の調整
③ 製品のご発送
協力企業
団体様
寄贈のご依頼
確定した
発送数量・配達日時の
ご連絡
配送料ご負担のもと
加盟フードバンク
団体に製品をご発送
全国
フードバンク
推進協議会
希望数量の
集計結果をご報告
加盟フードバンク団体へ
寄贈の情報発信、
希望数量・配達日時を集約
弊会加盟
フードバンク
団体
加盟フードバンク団体から
子ども食堂 障がい者施設
各家庭などへお届け

コロナ禍・物価高騰の影響

コロナ禍におけるフードバンク活動

認定NPO法人フードバンク山梨実績（2020年3月～2021年3月）

コロナ禍緊急食料支援　計3,711件

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月
①就学援助世帯 709	②就学援助世帯 56	③就学援助世帯 752	④乳幼児世帯 118	⑤大学生支援 82			⑥留学生支援 181	⑦大学生支援 39	⑧乳幼児世帯 137	⑨大学生支援 94	⑩失業者支援 109	⑪留学生支援 281
											⑫失業者支援 108	⑬就学援助世帯 850
												⑬失業者支援 75
												⑭失業者支援 120

コロナ禍緊急食料支援

3,711件

＋

通常支援

6,882件

→

10,593件

昨年の

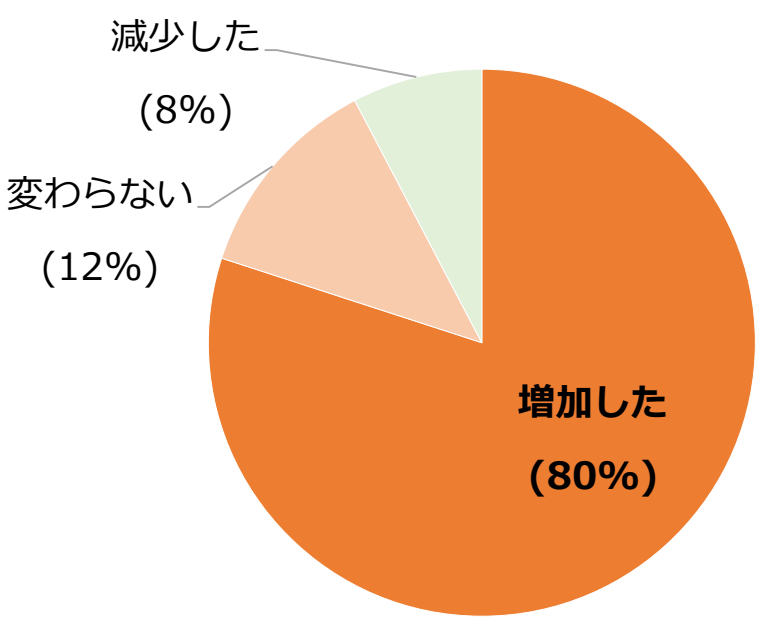
2.1倍

物価高騰の影響（食料支援のニーズ）

調査名　：フードバンク活動団体の業務・運営に関するアンケート
対象　　：農林水産省のHPに掲載されている国内フードバンク215団体
調査期間：2023年1月15日～2月6日（現在も実施中のため、以下のグラフは中間報告）

直近(2022年1～12月)の物価高の影響による変化

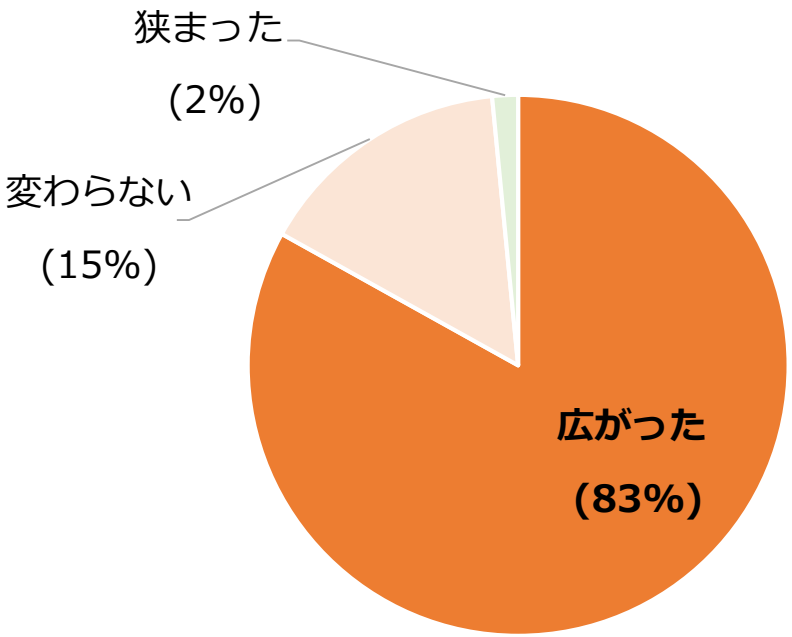
（支援要請数）



n=65

直近(2022年1～12月)の物価高の影響による変化

（支援対象）



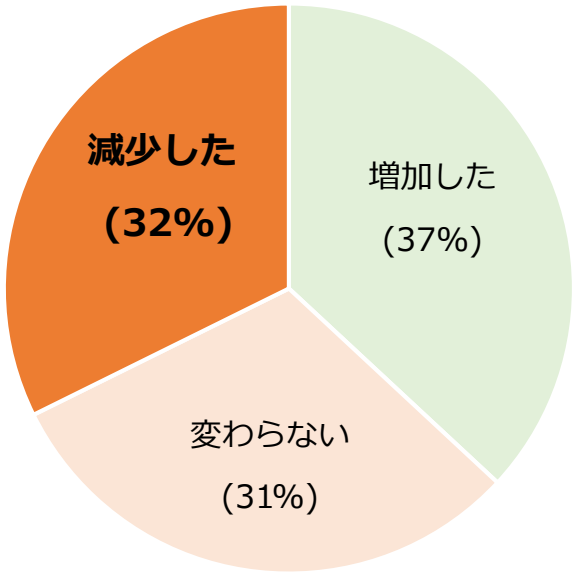
n=65

8割の団体で支援要請数と支援対象が広がっている

物価高騰の影響（食品寄付･資金的寄付）

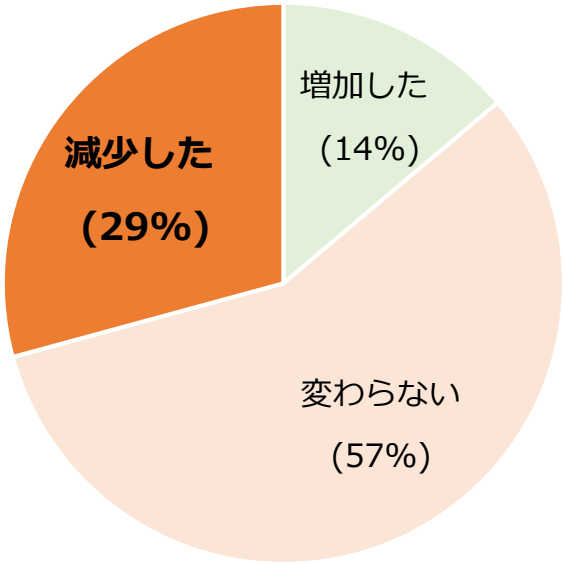
直近(2022年1～12月)の物価高の影響による変化

（食料寄付量）



直近(2022年1～12月)の物価高の影響による変化

（寄付金額）



支援要請数と支援対象が拡大している一方で
3割の団体で食料寄付量と寄付金額が減っている

寄付が減った理由（企業）：物価高騰後の消費の落ち込みを見越し生産量を抑えた。結果として食品メーカーが余剰在庫を持たなくなった。業績悪化によるCSR予算の削減（寄贈に伴う食品の配送コストやフードバンク団体への法人寄付額を抑制）。

寄付が減った理由（個人）：長引く物価高騰やコロナ禍において、先行きの不安からフードバンクへ食品を寄贈するよりも、家庭内での消費を優先。団体への資金的寄付も減少。

物価高騰の影響

食料支援が必要な困窮世帯：増加
フードバンク団体の業務量：増加

支援に必要な食品寄贈：減少
支援に必要な資金的寄付：減少
ボランティア参加者：減少

貧困の実態

調査名：乳幼児期の貧困の把握に関するアンケート調査結果【保育士向け】
調査対象：山梨県内の保育市施設に勤務する保育士

設問：園児が貧困世帯で育てられていると思ったのは、どのような場面・状況であったか。（記述回答から一部抜粋、原文ママ）

- **おなかがすきすぎて、自分の分の給食だけでは足りず、他児の食べこぼしを拾って食べていた。**
- **食に関して異常な貪欲さ。おかわりがないと崩れ落ちて泣く。床に落ちている食べかすや自分の足の裏についたごはん粒などちゅうちょなく口へ運ぶ**
- **日々の食事の内容…（例）白飯のみで、お腹が満たされない時は水道水**
- **朝食を食べておらず、外へ遊びに行ったが、フラフラと部屋の方へ歩いて戻ってきて、テラスに倒れ込んだ。**
- **給食やおやつをすごい勢いで食べ始める 量が給食量だけでは足りず泣く**
- **子どもの機嫌が悪い時に朝ごはんを食べたか聞くと、「たべてない。なんにもなかった。」とよく答えていた。**

貧困の実態

- 穴があいた靴下やズボンを何度もはいていてあまりに穴が大きくなったので縫ったことがある。
- 衣類がカビている、サイズのあっていないものを着ている。着替えていない（何日も）
- 靴下に穴が開いているのにもかかわらず、毎回履いている（下着等も）服のサイズが合っていない（ズボン、長そでetc）
- お風呂に入っていない。虫歯が多い。病気やケガの手当てができていない。
- 夏の猛暑の中でもお風呂に入れず、体が汚れていたり臭いがきつい。いつも穴のあいた服や靴下をはいている。ボロボロになった上ばきを買ってもらえない。
- 服が清潔ではない。体が大きくなったにもかかわらず、小さいサイズの服を着ている。

国内フードバンク団体の共通課題

全国のフードバンク団体は、以下の共通課題が原因で食品取扱量を増やすことができていない。

①インフラ整備（事務所・倉庫・配送用車両等）

②人手不足

③運営費の不足

④ノウハウの不足

⑤認知度不足

⑥食品寄贈に伴う法的リスク

⑦行政との連携不足

今後の展望

フードバンクの広域ネットワークについて

中核フードバンク設立の動き

フードバンクかながわ　2018年3月

福岡県フードバンク協議会　2019年4月・・・

背景

- 各FB団体は運営基盤が弱く、食品の保管や配送態勢が十分に整っていない。
- 企業が食品を寄付する際は、それぞれの団体と合意を結ぶ必要があった。
- 企業からの寄贈窓口を一本化し、支援企業の開拓やフードバンク団体の立ち上げ支援を進めることで、フードバンクの地域間格差の解消を目指す。

広域ネットワークのメリットと意義

(1) 寄贈企業側のメリット

- どの団体に寄贈したら良いか明確
- 大きなロットでの寄贈も可能
- 契約をそれぞれの団体を結ばなくても良い
- 複数の団体との調整コストの負担低減

(2) フードバンク団体側のメリット

- 1団体では受けられない量の食品寄贈が受け入れ可能に
- 寄贈食品の共有
- 情報やノウハウの共有

(3) 広域ネットワーク意義

- 食品寄贈側が寄付しやすい仕組みを作り、食品やノウハウを共有することによって地域格差を解消、その地域のフードバンク活動を推進